

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13187

研究課題名（和文）米軍統治下沖縄をめぐる援助・救済ネットワークの解明

研究課題名（英文）Transpacific Networks of Care and Relief connecting U.S.-Occupied Okinawa and Beyond

研究代表者

増淵 あさ子（Masubuchi, Asako）

同志社大学・政策学部・助教

研究者番号：80867896

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究を通して、米軍統治下沖縄における社会政策の不備を補完する形で、日米両政府及び、キリスト教団体、移民といった軍官民による、多層的な沖縄救済・援助活動のネットワークが構築されてきたことがわかった。それぞれの援助政策・活動運動を分析すると、沖縄復興を掲げながらも、冷戦期の反共政策や、米国内での日系人の帰家権運動、国家主権の回復など、それぞれのアクターが別の思惑や意図をこめており、「沖縄救済」が様々なポリティクスが交差する場になっていたことが明らかになった。また、沖縄をめぐる援助ネットワークは、日米両政府のアジア（特に東南アジア）への開発援助の文脈の中でも理解すべきことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまで日本本土の法体系を参照点（＝「正常」）とし、米軍統治下沖縄の社会政策の制度上の欠陥を指摘する形で研究されてきた米軍統治下沖縄の社会福祉について、その「欠如」ゆえに沖縄内外を結ぶケア・ネットワークを生み出した磁場として検証することで、国家福祉に還元されない「福祉」のあり方について再考する一つのケーススタディを提示できたと考えている。また、沖縄では日本本土復帰後も、現在に至るまで高い貧困率が続いているが、本研究で示した、米軍占領という事態が社会福祉の形成をどのように歪めていたのかという観点は、沖縄の貧困の根本原因を探るための一つの分析視角となるであろう。

研究成果の概要（英文）：This study shows that a multi-layered network of relief and assistance activities in Okinawa has been established by the U.S. and Japanese governments, as well as by the military and private sectors, including Christian organizations and immigrants, to supplement the inadequacies of social policies in U.S.-occupied Okinawa. The detailed analysis reveals that, while each actor advocating the restoration of Okinawa, they had different agendas and intentions, such as the anti-communist policies of the Cold War period, Japanese Americans' campaign for the naturalization rights, Japanese governments' efforts for the restoration of national sovereignty. It was also suggested that the relief and aid network surrounding Okinawa should be understood in the context of development aid to Asia (especially Southeast Asia) by the U.S. and Japanese governments

研究分野：沖縄占領史、医療史

キーワード：社会政策 沖縄占領 冷戦 援助政策 軍事主義

1. 研究開始当初の背景

これまで報告者は、沖縄の米軍統治期に、軍事の論理がいかに分かち難く住民の日常生活の一部として取り込まれていったのかという問題関心のもと、医療・公衆衛生・福祉に関する制度・言説をテーマに研究を行ってきた。脱軍事化・民主化が少なくとも占領初期において最重要課題として据えられた日本占領では、医療福祉改革が占領政策の重要な柱であったのに対し、沖縄での医療衛生政策は米軍人・軍属の健康維持を第一義としたものであり、対住民政策は極めて場当たりのであった。このような状況下、沖縄の住民の福祉向上は、必然的に、沖縄の現地機関や医療者の積極的な協力を要請するものであり、また沖縄の医療関係者も、医療福祉改革を沖縄社会の復興と自立の契機として捉えていた。しかし、常に外部からの援助に頼らざるを得ない脆弱な財政基盤と、沖縄が日本の施政権外に置かれていたことに起因する法的不整備から、医療福祉の現場では常に慢性的な財源・人材不足に悩まされていた。

このような、軍事の論理が優先されたことで沖縄の医療福祉の現場に生じた<歪み>は、これまで、沖縄内外の研究者によって、「社会政策の欠如・欠陥」として問題化されてきた。そのような研究の多くは、日本本土における社会福祉制度の形成・発展を参照軸としてきている。一方で、米軍占領研究の文脈では、医療福祉政策は、その先進的な技術ゆえに、米国が沖縄にもたらした例外的な「よいもの」として描かれたり、暴力的な米軍統治を遂行するための宣撫工作の一環としてのみ理解されることが多かった。そこで、本研究では戦後沖縄の医療福祉を、周縁的な事象としてではなく、軍事基地を中心とした社会を正常化し維持するための統治のテクノロジーとして再検討する。これにより、一見したところ軍事主義とは相反するように思われる援助・救済をめぐる人々の営みは、米軍基地を中心とした戦後沖縄社会の形成過程において、いかなる意味を持っていたのかという問いの解決を目指すことを企図した。

2. 研究の目的

本研究は、冷戦を背景としたアジア太平洋の地政学図において、沖縄は援助・救済を通してどのようなネットワークに組み込まれていたのか、またそのネットワークは米国主導の軍事ネットワークとどのように折り重なっていたのかを解明することを目的として設定した。具体的には、沖縄内外で、軍・官・民によって展開された以下の援助・救済活動を分析対象とし、それぞれの活動における人・物・資本・テクノロジーの流通の諸相及び、軍事ネットワークの拡がりとの連関を明らかにすることを目指した。

- (1) 米国政府の対沖縄援助
- (2) 南方同胞援護会（沖縄・小笠原問題の解決を図るために 1957 年に設立された日本政府協力機関）による沖縄援護事業
- (3) ロックフェラー財団やキリスト教団体のような民間慈善団体・財団による援助
- (4) 国際赤十字社・世界保健機構といった国際機関による沖縄援助
- (5) 沖縄移民による沖縄救済運動

3. 研究の方法

国立国会図書館、国立文書館、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、米国公文書館、米国議会図書館での資料収集に加えて、沖縄、ハワイでのフィールドワーク、関係者へのインタビュー、キリスト教団など民間慈善団体、国際機関による対沖縄援助の記録の収集を予定していた。

4. 研究成果

2020 年度から始まった本研究であるが、2022 年度末頃までは、新型コロナウイルス感染拡大による長期にわたる渡航制限のため、従来予定していた調査、とりわけ国外調査を実施することが困難であった。このため、研究計画の大幅な見直しを余儀なくされ、上記、「研究の目的」で示した項目のうち、日本政府の対沖縄援助、南方同胞援護会、沖縄移民による沖縄救済運動に関する資料収集を集中的に行うことにした。

- (1) 日本政府および南方同胞援護会の対沖縄援助資料の分析
国立公文書館所蔵の対沖縄援助関係資料および、1956 年に設立された南方同胞援護会による沖縄調査資料、南方同胞援護会出版雑誌『季刊沖縄』のバックナンバーの分析を行った。こ

の結果、1960年以降、本格的に開始された日本の対沖縄援助は、特に教育・福祉分野に力点を置いたものであり、代表的なものとしては、医師による沖縄の医療状況調査、無医村地区への医師の派遣や、琉球大学医学部設立に向けた動き、結核療養患者の本土送り出しなどがあった。こうした動きが、いわゆる「本土復帰運動」と同時に生じており、南方同胞援護会の資料にも、福祉援助を通して沖縄を日本国家に再包摂するまなざしが見て取れた。また日本政府の公文書からは、対沖縄援助政策が、フィリピンや台湾など、東南アジアの別の地域への開発援助政策と平行して、時には一体のものとして行われていたことがわかり、今後の研究課題としては、対沖縄援助をめぐる日米両政府や、民間団体の動きを、冷戦期の開発援助として、東南アジアまで視野を拡げて見ていく必要があるとの示唆を得た。

(2) 沖縄移民による沖縄救済運動の分析

2022年9月ハワイ大学ハミルトン図書館およびホノルルの日系文化センターアーカイブで収集した資料と、沖縄県公文書館および沖縄県立図書館に所蔵されている移民関係資料から分析を行った。この結果、ハワイにおける沖縄救済運動の中心人物である比嘉太郎が、太平洋戦争中に負傷兵として日系人収容所を巡講したり、戦後の帰化権運動のハワイでの展開を援助するなど、日系人コミュニティ指導者層と極めて近い関係にあったことがわかった。このことから、沖縄救済運動を、沖縄・ハワイ間の関係性だけではなく、アメリカ戦後社会における日系人権利回復や、ハワイの立州化運動と連動するものであったとして、沖縄系アメリカ人が当時置かれていた両義的な経験を明らかにした。この調査の過程で、比嘉太郎氏の御子息から、比嘉氏が沖縄戦に通訳兵として従軍していた際の日記をはじめ、貴重な一次資料を見せていただくことができた。こうした資料から、沖縄戦従軍が、帰米沖縄系二世である比嘉氏の国家や人種に対する認識にどのような変容を及ぼしたのか、沖縄移民にとって沖縄戦はどのような事態だったのか、という新たな研究につながる視座を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 3件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Asako Masubuchi	4. 巻 30-4
2. 論文標題 Stamping-Out the "Nation-Ruining Disease": Anti-Tuberculosis Campaigns in US-Occupied Okinawa	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social History of Medicine	6. 最初と最後の頁 1116-1137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/shm/hkaa065	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Soo Ryon Yoon, Asako Masubuchi, Roberto Castillo	4. 巻 -
2. 論文標題 Editor's Introduction: Cultural Constructions of Race and Racism in China, Korea, and Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Cultural Constructions of Race and Racism Research Collective, Lateral	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 増淵あさ子	4. 巻 -
2. 論文標題 ディアスポラと救済運動：ハワイにおける「沖縄救済」の系譜を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 「東アジア連続講演会」講演録+研究報告書	6. 最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増淵あさ子	4. 巻 61
2. 論文標題 公衆衛生看護婦の経験から考える沖縄の戦争と占領	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会事業史研究	6. 最初と最後の頁 25-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増淵あさ子	4. 巻 12
2. 論文標題 神に見捨てられた島でーキリスト教宣教師と米軍統治下沖縄	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 同志社グローバル・スタディーズ	6. 最初と最後の頁 99-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14988/00028745	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増淵あさ子	4. 巻 -
2. 論文標題 ディアスポラと救済運動：ハワイにおける「沖縄救済」の系譜を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京外国語大学国際日本研究センター『「東アジア連続講座」講演録+研究報告集』	6. 最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増淵あさ子	4. 巻 -
2. 論文標題 トランスパシフィック・スタディーズとしての「沖縄学」ー 沖縄～ハワイ間の「援助・救済ネットワーク」の分析を通して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東アジア思想叢書(韓国語雑誌)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計11件(うち招待講演 2件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 増淵あさ子
2. 発表標題 沖縄米軍統治とレイシズム
3. 学会等名 東アジア日本研究者評議会第7回国際学大会(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Asako Masubuchi
2. 発表標題 Thomas Taro Higa's Traveling Diaries and Soldiering in-between Empires
3. 学会等名 Association for Asian Studies Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 増淵あさ子
2. 発表標題 戦前・戦中沖縄の女性医療者の経験を考える
3. 学会等名 近代女性史分科会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 増淵あさ子
2. 発表標題 「福祉（ウェルフェア）」から考える沖縄の米軍占領
3. 学会等名 同志社大学・地域紛争研究会例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Asako Masubuchi
2. 発表標題 Bridging Empires: Okinawa Relief Movement and the Militarization of the Pacific
3. 学会等名 The 12th International Convention of Asia Scholars Kyoto, Japan (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Asako Masubuchi
2. 発表標題 Hygienic Boderlands: “Off-Limits” in U.S.-Occupied Okinawa
3. 学会等名 Association for Asian Studies Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 増淵あさ子
2. 発表標題 ディアスポラと救済運動：ハワイにおける「沖縄救済」の系譜を考える
3. 学会等名 東京外国語大学・国際日本研究センター『東アジア連続講座』（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 増淵あさ子
2. 発表標題 島マスの活動から考える沖縄の社会福祉
3. 学会等名 同志社大学 奄美-沖縄-琉球 研究センター定例研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 増淵あさ子
2. 発表標題 公衆衛生看護婦の経験から考える沖縄の戦争と占領
3. 学会等名 日本女性学研究会・近代女性史分科会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Asako Masubuchi
2. 発表標題 Transpacific Subjectivities: Okinawan Nisei in Hawaii and Militarization of the Pacific
3. 学会等名 Association for Asian Studies Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Asako Masubuchi
2. 発表標題 Transpacific Subjectivities: Okinawan Nisei in Hawaii and Militarization of the Pacific
3. 学会等名 Munk School of Global Affairs and Public Policy Lectures Series, University of Toronto (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 増淵あさ子 (第3章「医療衛生から再考する沖縄米軍占領」を担当)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 27
3. 書名 日本復帰50年：琉球沖縄市史の現在地	

1. 著者名 増淵あさ子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 インパクト出版会	5. 総ページ数 312
3. 書名 米軍統治下沖縄における「軍事化される福祉」	

1. 著者名 増淵あさ子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 -
3. 書名 『日本復帰50年、琉球・沖縄史研究の到達点』（編著、6月刊行予定）	

1. 著者名 増淵あさ子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 インパクト出版会	5. 総ページ数 318
3. 書名 包囲網の中の生：米軍統治下沖縄の軍事と医療福祉	

1. 著者名 増淵あさ子（コラム「医介補」を担当）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 沖縄県教育委員会	5. 総ページ数 714
3. 書名 沖縄県史 各論編 7 現代	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------